

## 地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和2年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
ひたちなか市	水道事業	—	—

### 実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
		○					

### 抜本的な改革の取組状況

取組事項	(水道事業)広域化等						
実施済		<b>(実施類型)</b> 経営統合      施設の共同設置・利用		<b>(取組の概要及び効果)</b> (空欄)		<b>(実施(予定)時期)</b> 年    月    日	
実施予定		施設管理の共同化      管理の一体化					
検討中	○	<b>(取組の概要)</b> 窓口、検針、収納などの営業業務や、薬品などの共同購入等の形態について検討を進めている段階である。		<b>(検討状況・課題)</b> 県によるアンケートや検討会により、他市町村の現況や意向を確認している状況である。 営業業務における広域化には条例の整備が必要となる場合もある。			

## 地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和2年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
ひたちなか市	下水道事業	公共下水道	—

### 実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
		○		○			

### 抜本的な改革の取組状況

取組事項	(下水道事業)広域化等						
実施済	○	(実施類型)		(取組の概要及び効果)		(実施(予定)時期)	
		汚水処理施設の統廃合	汚泥処理の共同化	県及び単独処理場を持つ本市を含む7市町、1一部事務組合と共同で汚泥焼却炉の建設及び維持管理を行っている。		平成	
実施予定		維持管理・事務の共同化	最適な汚水処理施設の選択(最適化)			10	4
				年	月	日	
検討中		(取組の概要)		(検討状況・課題)			

取組事項	民間活用(包括的民間委託)						
実施済	○	(取組の概要及び効果)		((実施済のみ)性能発注内容)		(実施(予定)時期)	
		運転、保守点検、設備補修、物品管理調達、エネルギー管理、水質分析関連業務、緊急時の対応及び臨機処理の包括的委託		処理場の放流水質基準及び脱水汚泥含水率についての設定基準値の遵守		平成	
実施予定		(取組の概要)		(検討状況・課題)			
検討中		(取組の概要)		(検討状況・課題)			

## 地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和2年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
ひたちなか市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	—

### 実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	地方独立行政法 人への移行	
							○

### 現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

事業の規模が小さく、処理人口が少ない等の理由から抜本的な改革の検討に至っていないため

## 地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和2年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
ひたちなか市	下水道事業	農業集落排水施設	—

### 実施状況

抜本的な改革の取組							<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <b>現行の経営体制を継続</b>  ○                 </div>
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	

### 現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

農業集落排水事業においては、流域下水道幹線に接続する広域化・共同化を検討しているが、実施時期については令和7年度以降となり、現時点で具体的な調整を行っていないため。

## 地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和2年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
ひたちなか市	市場事業	—	—

### 実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							○

### 現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

当市場は使用料収入を収入源としている。なかでも卸売金額に基づき算出される魚市場使用料を根幹として成り立っており、経営改善を図るためには、この魚市場使用料の引き上げについて検討せざるを得ないものと思われるが、漁業者の減少、漁船の老朽化、サンマ・カツオ漁船など外来入港船の減少による水揚げ減少など、近年の厳しい状況下を鑑みれば、すぐさま料金引き上げとするには厳しい。また、施設の老朽化も進んでいるため、建設改良に係る経費は増加する見込みであり、財源の確保は重要課題であると認識している。

今後の対策としては、引き続き廻船誘致や、後継者育成の取り組み、アワビ・ヒラメ等の種苗放流を中心とした作り育てる漁業、資源管理型漁業の推進などを実施しながら、水揚げ増大や維持に係る取り組みを継続していきたい。また、事業規模や当市場の特性、人員等もあわせて考慮するのであれば、現段階では現行の経営体制を維持しつつ、事業内部の見直しを図ることを優先すべきと考えている。

## 地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和2年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
ひたちなか市	宅地造成事業	その他造成	—

### 実施状況

抜本的な改革の取組							<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <b>現行の経営体制を継続</b> </div>
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							○

### 現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

市施行7地区において、全体事業費の削減、事業期間の短縮および財政収支を改善するための事業見直しを既に実現しており、地価下落により生じる資金不足については、適正額を一般会計から繰入れ早期の事業完了を図っていくため。

## 地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和2年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
ひたちなか市	駐車場整備事業	—	—

### 実施状況

抜本的な改革の取組							<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <b>現行の経営体制を継続</b>  ○                 </div>
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	

### 現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

清算及び地方債の償還のみを行っている事業のため